

令和 2 年度 当 初 予 算 資 料

1	各会計別予算額	・ ・ ・ ・ ・	P. 1
2	一般会計歳入構成	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
3	一般会計歳出構成（目的別）	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
4	一般会計歳出構成（性質別）	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
5	地方交付税・臨時財政対策債の推移	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
6	地方財政計画歳入歳出一覧	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
7	地方債計画	・ ・ ・ ・ ・	P. 11

1. 各会計別予算額

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	令和2年度 構成比	増減の要因
一 般 会 計	7,732,000	7,030,000	702,000	10.0	70.2	一般財源 3,847,069 → 3,859,546 (+12,477) ※増減の要因については次頁以降を参照
後期高齢者医療特別会計	141,000	133,000	8,000	6.0	1.3	後期高齢者医療広域連合納付金 128,154 → 137,282 (+9,128)
国民健康保険特別会計	1,446,000	1,328,000	118,000	8.9	13.1	一般被保険者療養給付費負担金 733,348 → 834,315 (+100,967) 一般被保険者高額療養費負担金 114,500 → 127,586 (+13,086)
漁業集落排水特別会計	55,600	64,800	▲ 9,200	▲ 14.2	0.5	漁業集落排水処理施設機能保全計画策定業務委託料 9,839 → 0 (皆減)
簡易水道特別会計	100,000	70,000	30,000	42.9	0.9	水道施設改良事業 4,000 → 30,600 (+26,600)
水道事業会計	73,800	72,500	1,300	1.8	0.7	上水道情報管理システム構築補正業務委託料 0 → 1,300 (皆増)
町立太良病院事業会計	1,458,211	1,335,019	123,192	9.2	13.2	給与費(病院事業費用) 695,049 → 747,632 (+52,583) 材料費(病院事業費用) 142,500 → 166,500 (+24,000) 経費(病院事業費用) 145,393 → 169,133 (+23,740) 建物改修費(資本的支出) 780 → 15,600 (+14,820)
総計	11,006,611	10,033,319	973,292	9.7	100.0	

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

2. 一般会計歳入構成

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	令和2年度 構成比	増減の要因
1. 町税	748,151	743,998	4,153	0.6	9.7	町民税 310,727 → 304,933 (▲5,794) 固定資産税 343,807 → 352,432 (+8,625) 軽自動車税 29,317 → 33,296 (+3,979) たばこ税 54,631 → 52,048 (▲2,583)
2. 地方譲与税	71,500	68,900	2,600	3.8	0.9	自動車重量譲与税 46,400 → 44,600 (▲1,800) 森林環境譲与税 3,600 → 8,800 (+5,200)
3. 利子割交付金	457	551	▲ 94	▲ 17.1	0.0	
4. 配当割交付金	2,147	2,055	92	4.5	0.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,656	1,465	191	13.0	0.0	
6. 法人事業税交付金	1,604		1,604	皆増	0.0	令和2年度新設
7. 地方消費税交付金	175,828	143,251	32,577	22.7	2.3	一般財源分 78,222 → 96,002 (+17,780) 社会保障財源分 65,029 → 79,826 (+14,797)
一 自動車取得税交付金		4,404	▲ 4,404	▲ 100.0		平成31年度廃止
8. 環境性能割交付金	3,722	1,884	1,838	97.6	0.0	
9. 地方特例交付金	3,200	2,600	600	23.1	0.0	
10. 地方交付税	2,400,000	2,300,000	100,000	4.3	31.0	普通交付税 2,100,000 → 2,200,000 (+100,000)
11. 交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	0	0.0	0.0	
12. 分担金及び負担金	32,624	48,321	▲ 15,697	▲ 32.5	0.4	保育所保護者負担金 34,000 → 16,404 (▲17,596)
13. 使用料及び手数料	70,714	69,333	1,381	2.0	0.9	
14. 国庫支出金	690,231	518,101	172,130	33.2	8.9	社会資本整備総合交付金(住宅建設分) 0 → 107,334 (皆増) 農業水路等長寿命化防災減災事業補助金 0 → 16,000 (皆増) 農山漁村地域整備交付金 0 → 30,000 (皆増)
15. 県支出金	506,638	484,889	21,749	4.5	6.6	水産物供給基盤整備事業費補助金 58,500 → 89,700 (+31,200)
16. 財産収入	24,604	23,384	1,220	5.2	0.3	
17. 寄附金	1,001,002	901,002	100,000	11.1	12.9	ふるさと応援寄附金 900,000 → 1,000,000 (+100,000)
18. 繰入金	1,403,544	1,253,461	150,083	12.0	18.2	財政調整基金繰入金 296,304 → 172,782 (▲123,522) 公共施設整備基金繰入金 4,000 → 180,000 (+176,000) ふるさと応援寄附基金繰入金 763,300 → 833,800 (+70,500)
19. 繰越金	30,000	30,000	0	0.0	0.4	
20. 諸収入	142,778	142,501	277	0.2	1.8	
21. 町債	420,200	288,500	131,700	45.6	5.4	公営住宅建設事業債 0 → 131,100 (皆増)
歳入合計	7,732,000	7,030,000	702,000	10.0	100.0	

◇自主財源
◇依存財源

3,453,417
4,278,583

3,212,000
3,818,000

241,417
460,583

7.5
12.1

44.7 ※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないこととがあります。
55.3

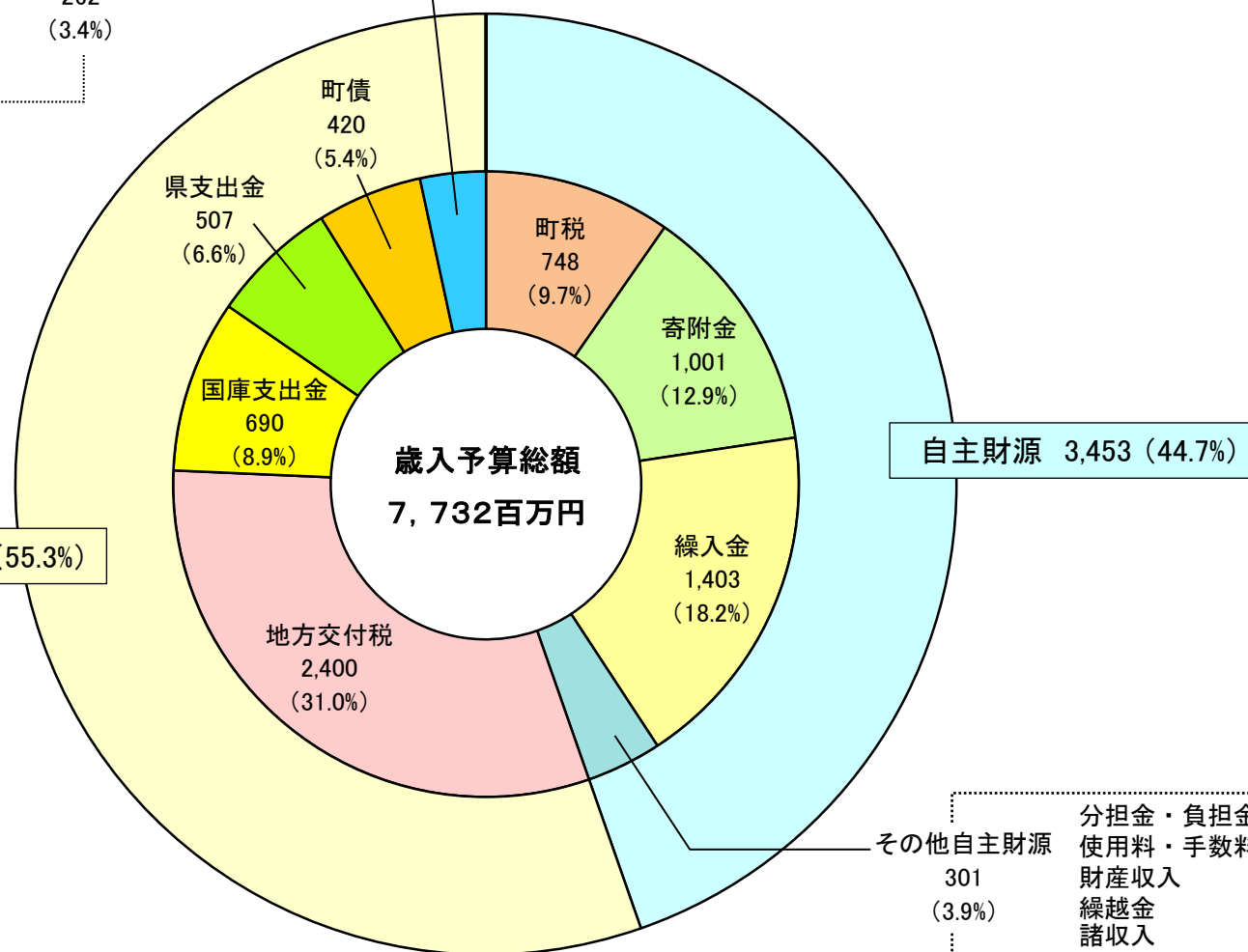
令和2年度歳入予算

一般会計

(単位:百万円)

地方譲与税	71	(0.9%)
利子割交付金	1	(0.0%)
配当割交付金	2	(0.0%)
株式等譲渡所得割交付金	2	(0.0%)
法人事業税交付金	2	(0.0%)
地方消費税交付金	176	(2.3%)
環境性能割交付金	4	(0.0%)
地方特例交付金	3	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	1	(0.0%)

その他依存財源
262
(3.4%)



※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

3. 一般会計歳出構成（目的別）

（単位：千円、％）

区分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	令和2年度 構成比	増減の要因
1. 議会費	80,773	79,525	1,248	1.6	1.0	
2. 総務費	2,308,981	2,189,990	118,991	5.4	29.9	ふるさと応援寄附金事業 553,296 → 609,640 (+56,344) イントラネットシステム更新 61,280 → 16,995 (▲44,285) コミュニティバス運営経費 0 → 34,967 (皆増) ふるさと応援寄附金基金積立金 900,000 → 1,000,000 (+100,000) 参議院議員ほか選挙費 18,196 → 0 (皆減)
3. 民生費	1,656,793	1,628,716	28,077	1.7	21.4	国民健康保険特別会計繰出金(保険給付費等支援) 20,000 → 0 (皆減) 敬老祝金 0 → 8,915 (皆増) 杵藤地区広域市町村圏組合負担金(介護保険費) 障害者自立支援給付費 187,144 → 196,770 (+9,626) 保育所運営委託料 259,482 → 268,378 (+8,896) 施設型給付費負担金 243,700 → 254,000 (+10,300) 健康増進計画及び食育推進計画策定業務委託料 95,900 → 103,600 (+7,700)
4. 衛生費	669,161	635,168	33,993	5.4	8.7	町立太良病院事業会計繰出金 0 → 4,510 (皆増) 家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 181,871 → 211,594 (+29,723) 廃棄物処理計画策定業務委託料 11,488 → 17,628 (+6,140) 9,141 → 0 (皆減)
5. 労働費	65	64	1	1.6	0.0	
6. 農林水産業費	706,289	579,640	126,649	21.8	9.1	ため池ハザードマップ作成業務委託料 0 → 16,400 (皆増) 広域農道舗装補修事業 0 → 60,000 (皆増) 林道橋梁維持補修事業 0 → 37,000 (皆増) 水産物供給基盤整備機能保全事業 90,000 → 143,000 (+53,000)
7. 商工費	170,502	161,396	9,106	5.6	2.2	観光施設等個別施設計画策定業務委託料 6,754 → 0 (皆減) 観光客誘客事業補助金 1,700 → 15,200 (+13,500)
8. 土木費	682,356	527,450	154,906	29.4	8.8	橋梁個別施設計画策定業務委託料 11,000 → 0 (皆減) 町道新設改良事業 60,000 → 50,000 (▲10,000) 町営住宅防水対策等改修事業 9,000 → 0 (皆減) 亀ノ浦地区定住促進住宅整備事業 64,000 → 254,000 (+190,000)
9. 消防費	211,618	226,202	▲ 14,584	▲ 6.4	2.7	消防車両等購入 16,100 → 0 (皆減)
10. 教育費	730,387	510,925	219,462	43.0	9.4	小学校教育振興費(備品購入費) 540 → 12,770 (+12,230) 中央公民館非常用電源設置事業 3,750 → 15,200 (+11,450) 自然休養村管理センター外構整備事業 18,800 → 0 (皆減) 歴史民俗資料館屋根改修事業 0 → 10,230 (皆増) 大橋記念図書館外構整備事業 0 → 15,260 (皆増) B & G運動広場改修事業 0 → 184,800 (皆増)
11. 災害復旧費	6,446	6,507	▲ 61	▲ 0.9	0.1	
12. 公債費	488,629	464,417	24,212	5.2	6.3	公共事業等債 29,463 → 24,330 (▲5,133) 辺地対策事業債 63,264 → 60,179 (▲3,085) 過疎対策事業債 89,519 → 122,923 (+33,404)
14. 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3	
歳出合計	7,732,000	7,030,000	702,000	10.0	100.0	

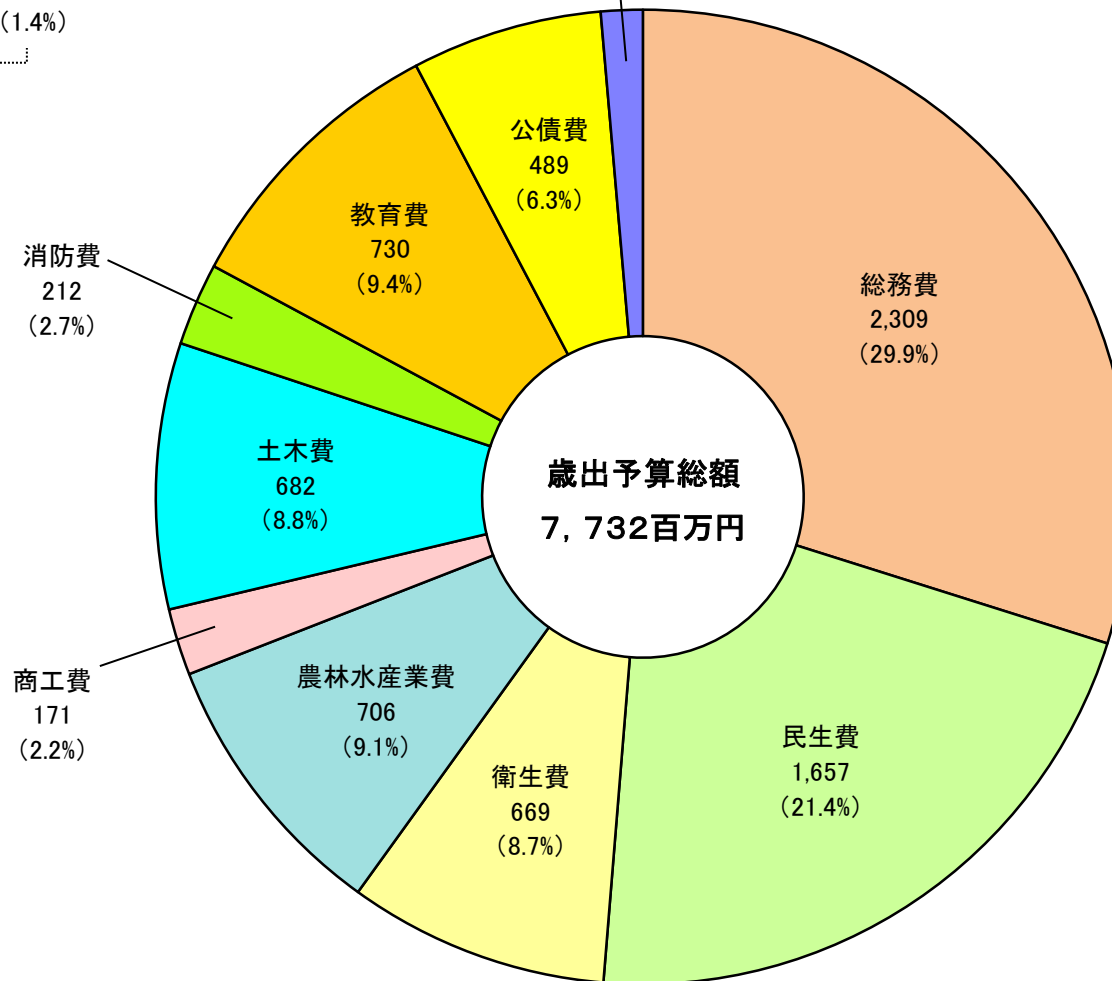
※構成比(％)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

令和2年度歳出予算(目的別)

一般会計

(単位:百万円)

議会費	81 (1.0%)	その他	107 (1.4%)
労働費	0 (0.0%)		
災害復旧費	6 (0.1%)		
予備費	20 (0.3%)		



※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

4. 一般会計歳出構成（性質別）

（単位：千円、％）

区分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	令和2年度 構成比	増減の要因
1. 義務的経費	2,330,844	2,223,063	107,781	4.8	30.2	
(1) 人件費	956,053	887,970	68,083	7.7	12.4	会計年度任用職員(新設)に係る人件費 0 → 142,205 (皆増) 嘱託員等から会計年度任用職員へ移行 34,309 → 0 (皆減) 嘱託員等から業務委託(物件費)へ移行 23,670 → 0 (皆減) 退職手当組合負担金 80,046 → 69,920 (▲10,126) 選挙に係る人件費 8,940 → 0 (皆減)
(2) 扶助費	886,162	870,676	15,486	1.8	11.5	重度心身障害者医療費助成 28,920 → 21,600 (▲7,320) 障害者自立支援給付費 259,482 → 268,378 (+8,896) 保育所運営委託料 243,700 → 254,000 (+10,300) 施設型給付費負担金 95,900 → 103,600 (+7,700) 児童手当 128,230 → 124,830 (▲3,400)
(3) 公債費	488,629	464,417	24,212	5.2	6.3	公共事業等債 29,463 → 24,330 (▲5,133) 辺地対策事業債 63,264 → 60,179 (▲3,085) 過疎対策事業債 89,519 → 122,923 (+33,404)
2. 義務的経費に準じる経費	565,962	573,481	▲7,519	▲1.3	7.3	
(1) 繰出金	565,962	573,481	▲7,519	▲1.3	7.3	国民健康保険特別会計繰出金(事務費) 8,904 → 11,797 (+2,893) 国民健康保険特別会計繰出金(保険給付費等支援) 20,000 → 0 (皆減) 杵藤地区広域市町村圏組合負担金(介護保険費) 187,144 → 196,770 (+9,626)
3. 投資的経費	1,278,298	796,936	481,362	60.4	16.6	
(1) 普通建設事業費	1,271,852	790,429	481,423	60.9	16.5	
① 補助事業費	708,830	322,445	386,385	119.8	9.2	広域農道舗装補修事業 0 → 60,000 (皆増) 林道橋梁維持補修事業 0 → 37,000 (皆増) 水産物供給基盤整備機能保全事業 90,000 → 143,000 (+53,000) 橋梁維持補修事業 25,000 → 49,000 (+24,000) 法面保護補修事業 50,000 → 37,000 (▲13,000) 町道舗装補修事業 60,000 → 46,000 (▲14,000) 町営住宅防水対策等改修事業 9,000 → 0 (皆減) 亀ノ浦地区定住促進住宅整備事業 0 → 254,000 (皆増)
② 単独事業費	563,022	467,984	95,038	20.3	7.3	防犯カメラ設置事業 0 → 10,370 (皆増) 庁舎電話設備改修事業 10,520 → 0 (皆減) コミュニティバス購入 0 → 13,440 (皆増) さが園芸農業者育成対策事業費補助金 53,145 → 0 (皆減) 急傾斜地崩壊防止事業 15,000 → 23,000 (+8,000) 定住促進住宅建設事業 64,000 → 0 (皆減) 消防車両等購入 16,100 → 0 (皆減) 町立小学校普通教室照明器具改修事業 12,080 → 0 (皆減) 中央公民館非常用電源設置事業 3,750 → 15,200 (+11,450) 自然休養村管理センター外構整備事業 18,800 → 0 (皆減) 歴史民俗資料館屋根改修事業 0 → 10,230 (皆増) 大橋記念図書館外構整備事業 0 → 15,260 (皆増) B & G運動広場改修事業 0 → 184,800 (皆増)
(2) 災害復旧費	6,446	6,507	▲61	▲0.9	0.1	

(単位：千円、%)

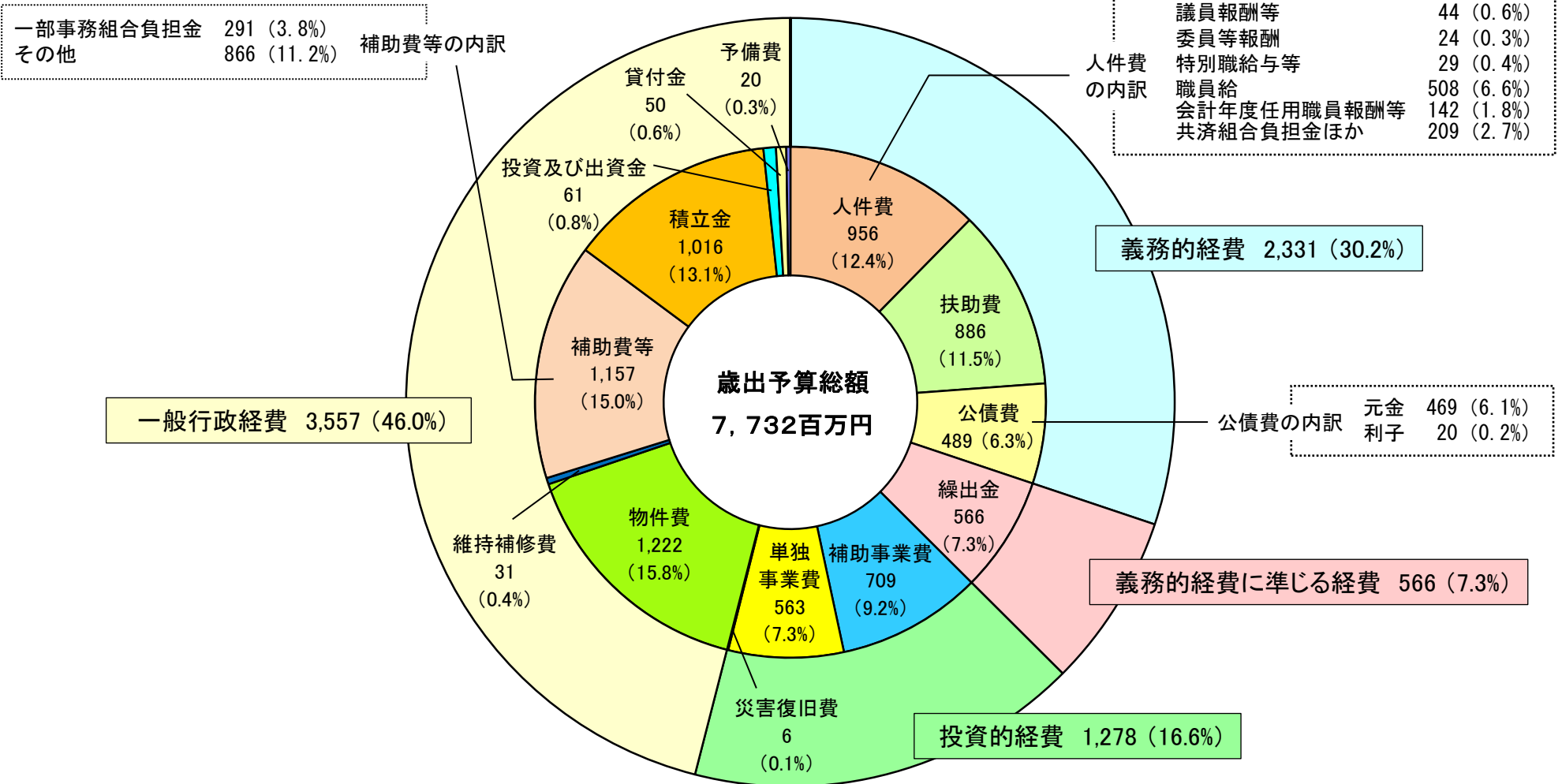
区分	令和2年度	平成31年度	増減額	増減率	令和2年度 構成比	増減の要因
4. 一般行政経費	3,556,896	3,436,520	120,376	3.5	46.0	
(1) 物件費	1,222,261	1,298,698	▲ 76,437	▲ 5.9	15.8	賃金の廃止 105,750 → 0 (皆減) 会計年度任用職員に係る通勤手当(費用弁償) 0 → 3,383 (皆増) 嘱託員等から業務委託(物件費)へ移行 0 → 23,670 (皆増) 手数料(ふるさと応援寄附金事業) 9,490 → 22,418 (+12,928) インターネット広告委託料(ふるさと応援寄附金事業) 49,500 → 60,280 (+10,780) 地域公共交通(タクシー)利用助成事業委託料 0 → 7,200 (皆増) コミュニティバス運行業務委託料 0 → 12,945 (皆増) 情報化推進事業用備品 40,980 → 750 (▲40,230) コミュニティバス運行用備品 0 → 6,880 (皆増) 選挙に係る物件費 8,596 → 0 (皆減) 廃棄物処理計画策定業務委託料 9,141 → 0 (皆減) ため池ハザードマップ作成業務委託料 0 → 16,400 (皆増) 橋梁個別施設計画策定業務委託料 11,000 → 0 (皆減) 総合防災マップ作成業務委託料 5,540 → 0 (皆減) 小学校教材備品 180 → 7,530 (+7,350)
(2) 維持補修費	31,210	34,830	▲ 3,620	▲ 10.4	0.4	修繕料(総合福祉保健センター管理費) 2,100 → 1,550 (▲550) 修繕料(住宅管理費) 5,000 → 4,500 (▲500) 修繕料(小・中学校管理費) 7,000 → 5,500 (▲1,500) 修繕料(体育施設費) 2,210 → 1,500 (▲710)
(3) 補助費等	1,157,005	1,077,800	79,205	7.3	15.0	賃金(物件費)から報償費へ移行 0 → 7,330 (皆増) ふるさと応援寄附金謝礼 270,000 → 300,000 (+30,000) 廃止路線代替バス運行費補助金 7,440 → 0 (皆減) 生活交通路線維持費補助金 10,545 → 19,773 (+9,228) 航空写真共同撮影業務負担金 5,975 → 0 (皆減) 敬老祝金 0 → 8,915 (皆増) 保育所障害児保育推進事業費補助金 5,390 → 9,447 (+4,057) 町立太良病院事業会計繰出金(収益勘定) 133,781 → 150,729 (+16,948) 観光客誘客事業補助金 1,700 → 15,200 (+13,500) 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実行委員会負担金 0 → 3,144 (皆増)
(4) 積立金	1,015,555	907,102	108,453	12.0	13.1	ふるさと応援寄附金基金積立金 900,000 → 1,000,000 (+100,000) 森林環境譲与税基金積立金 0 → 8,800 (皆増)
(5) 投資及び出資金	60,865	48,090	12,775	26.6	0.8	町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定) 48,090 → 60,865 (+12,775)
(6) 貸付金	50,000	50,000	0	0.0	0.6	
(7) 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3	
歳出合計	7,732,000	7,030,000	702,000	10.0	100.0	

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

令和2年度歳出予算(性質別)

一般会計

(単位:百万円)



※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

5. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：千円、%)

区分	H27			H28			H29			H30			H31		
	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
基準財政需要額 (A)	3,013,172	237,675	8.6	2,976,186	▲ 36,986	▲ 1.2	2,917,639	▲ 58,547	▲ 2.0	2,916,266	▲ 1,373	▲ 0.0	2,931,637	15,371	0.5
基準財政収入額 (B)	727,277	72,771	11.1	746,895	19,618	2.7	737,265	▲ 9,630	▲ 1.3	762,885	25,620	3.5	764,967	2,082	0.3
交付基準額 (A)－(B) (C)	2,285,895	164,904	7.8	2,229,291	▲ 56,604	▲ 2.5	2,180,374	▲ 48,917	▲ 2.2	2,153,381	▲ 26,993	▲ 1.2	2,166,670	13,289	0.6
調整額 (D)	0	0	—	2,448	2,448	皆増	2,302	▲ 146	▲ 6.0	0	▲ 2,302	▲ 100.0	2,582	2,582	皆増
普通交付税 (C)－(D) (E)	2,285,895	164,904	7.8	2,226,843	▲ 59,052	▲ 2.6	2,178,072	▲ 48,771	▲ 2.2	2,153,381	▲ 24,691	▲ 1.1	2,164,088	10,707	0.5
特別交付税 (F)	226,639	▲ 8,038	▲ 3.4	226,965	326	0.1	227,904	939	0.4	240,151	12,247	5.4	未確定		
地方交付税 (E)＋(F) (G)	2,512,534	156,866	6.7	2,453,808	▲ 58,726	▲ 2.3	2,405,976	▲ 47,832	▲ 1.9	2,393,532	▲ 12,444	▲ 0.5	未確定		
臨時財政対策債発行額 (H)	165,240	▲ 5,153	▲ 3.0	129,792	▲ 35,448	▲ 21.5	130,487	695	0.5	130,003	▲ 484	▲ 0.4	98,563	▲ 31,440	▲ 24.2
交付税＋臨財債 (G)＋(H)	2,677,774	151,713	6.0	2,583,600	▲ 94,174	▲ 3.5	2,536,463	▲ 47,137	▲ 1.8	2,523,535	▲ 12,928	▲ 0.5	未確定		
財政力指数 [単年度]	0.241	0.005	2.1	0.251	0.010	4.1	0.254	0.003	1.2	0.262	0.008	3.1	0.261	△ 0.001	▲ 0.4

※平成31年度特別交付税見込額
200,000千円

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)	(単位：億円、%)
歳入	地方方	409,366	401,633	7,733	△	1.9	
	地方方	26,086	27,123	1,037	△	3.8	
	地方特例交付金	2,007	4,340	2,333	△	53.8	
	地方交付金	165,882	161,809	4,073		2.5	
	国庫支出金	152,157	147,174	4,983		3.4	
	地方債	92,783	94,282	1,500	△	1.6	
	うち臨時財政対策債	31,398	32,568	1,171	△	3.6	
	うち財源対策債	7,700	7,900	200	△	2.5	
	使用料及び手数料	15,761	16,083	322	△	2.0	
	雑収	43,776	43,887	111	△	0.3	
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 86	△ 90	4	△	4.4	
	全国防災事業一般財源充当分	△ 335	△ 312	△ 23		7.4	
	計	907,397	895,930	11,467		1.3	
	一般財源 (水準超経費を除く交付団体ベース)	634,318	627,072	7,246		1.2	
	617,518	606,772	10,746		1.8		
歳出	給与関係経費	202,876	203,307	△ 431	△	0.2	
	退職手当以外	187,553	187,685	132	△	0.1	
	退職職手当	15,323	15,622	299	△	1.9	
	一般行政経費	403,717	384,197	19,520		5.1	
	補助	227,126	214,845	12,281		5.7	
	単独	147,510	144,504	3,006		2.1	
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,881	14,848	33		0.2	
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0		0.0	
	地域社会再生事業費	4,200	-	4,200		皆増	
	公債	116,979	119,088	△ 2,109	△	1.8	
	維持補修費	14,469	13,491	978		7.2	
	うち緊急浚渫推進事業費	900	-	900		皆増	
	投資的経費	127,614	130,153	△ 2,539	△	2.0	
	直轄補助	66,477	69,077	△ 2,600	△	3.8	
歳出	単独	61,137	61,076	61		0.1	
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0		0.0	
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0		0.0	
	うち緊急自然災害防止対策事業費	3,000	3,000	0		0.0	
	公営企業繰出金	24,942	25,394	△ 452	△	1.8	
	企業債償還費普通会計負担分	15,138	15,383	△ 245	△	1.6	
	その他	9,804	10,011	△ 207	△	2.1	
	不交付団体水準超経費	16,800	20,300	△ 3,500	△	17.2	
	計	907,397	895,930	11,467		1.3	
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	890,597	875,630	14,967		1.7	
	地方一般歳出	758,480	741,159	17,321		2.3	

(注) 令和元年度における重点課題対応分については、一般行政経費(単独)に含めて計上している。

令和2年度地方債計画
(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般社会事業債等				
1 公共事業	16,195	16,627	△ 432	△ 2.6
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	6,084	△ 1,306	△ 21.5
3 公営住宅建設事業	1,110	1,140	△ 30	△ 2.6
4 災害復旧事業	1,148	955	193	20.2
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	3,402	△ 75	△ 2.2
(1) 学校教育施設等	1,223	1,256	△ 33	△ 2.6
(2) 社会福祉施設等	373	383	△ 10	△ 2.6
(3) 一般廃棄物処理等	639	656	△ 17	△ 2.6
(4) 一般補助施設等	552	567	△ 15	△ 2.6
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	26,807	25,415	1,392	5.5
(1) 一般活性化事業	2,605	2,113	492	23.3
(2) 地域活性化策	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道特等例	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合防災・減災例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災管理	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正策	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止策	3,000	3,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進策	900	-	900	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,210	0	0.0
(1) 辺地対策	510	510	0	0.0
(2) 過疎対策	4,700	4,700	0	0.0
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調整	100	100	0	0.0
計	59,720	59,978	△ 258	△ 0.4
二 公営企業事業債				
1 水道事業	5,570	5,946	△ 376	△ 6.3
2 工業用水事業	338	307	31	10.1
3 交通事業	1,562	1,420	142	10.0
4 電気事業・ガス事業	260	262	2	△ 0.8
5 港湾整備事業	555	569	14	△ 2.5
6 病院事業・介護サービス事業	3,599	4,005	△ 406	△ 10.1
7 市場事業・と畜場事業	343	362	△ 19	△ 5.2
8 地域開発事業	708	912	△ 204	△ 22.4
9 下水事業	12,383	12,773	△ 390	△ 3.1
10 観光その他事業	100	154	△ 54	△ 35.1
計	25,418	26,710	△ 1,292	△ 4.8
合 計	85,138	86,688	△ 1,550	△ 1.8

(単位：億円、%)				
項 目	令和2年度 計画額 (A)	令和元年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債	31,398	32,568	△ 1,171	△ 3.6
四 退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(247)	(281)	(△ 34)	(△ 12.1)
総 計	(247) 117,336	(281) 120,056	(△ 34) △ 2,721	(△ 12.1) △ 2.3
内 訳	普 通 会 計 分	92,783	△ 1,500	△ 1.6
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,553	△ 1,221	△ 4.7
資 金 区 分	公 的 資 金	47,547	△ 345	△ 0.7
	財 政 融 資 資 金	29,326	△ 181	△ 0.6
	地方公共団体金融機構資金	18,221	△ 164	△ 0.9
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(247)	(△ 34)	(△ 12.1)
	民 間 等 資 金	69,789	△ 2,376	△ 3.3
市 場 公 募		38,500	△ 900	△ 2.3
	銀 行 等 引 受	31,289	△ 1,475	△ 4.5

その他同意等の見込まれる項目

1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債

3 財政再生団体が発行する再生振替特別債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。